

第9期第4回河内長野市市民公益活動支援・協働促進懇談会 会議録

日時：令和3年8月27日（金） 10時00分～12時00分

会場：河内長野市役所3階 301会議室

出席委員：上尾、岡島、柏木、齊藤、高橋、久、前田、水谷、森田

事務局：浦、新井、向原、吉川、小松、阪下

1. 開 会

① 事務局職員紹介

2. 案 件

- ① 令和2年度の協働の取り組みについて（報告）
- ② 市民公益活動支援及び協働促進に関する指針について
- ③ その他

3. 閉 会

①令和2年度の協働の取り組みについて（報告）

※資料1に基づき事務局説明

久 会 長：はい、ありがとうございました。いかがでしょう。何かご質問、ご意見ありますでしょうか。

委 員：15ページの協働のしくみづくりのところで、9名の地域サポーターが任命されたということですが、各小学校区に配置されたということですよ。9名というのは、11小学校区あるわけですが、どちらに配置したのでしょうか。

事 務 局：まず、地域サポーター制度は元々全小学校区にそれぞれ2名ずつ配置しておりましたが、色々な経過をふまえながらある程度自立してきた協議会に関しましては、地域サポーターが1名の地域や、いない地域もでてきております。その為、9名を地域サポーターがいない地域も含めて各小学校区に配置させていただいたということになりますので、11校区すべてに配置しているわけではなく、それぞれ必要なところについては配置させていただいたということになります。

委 員：どこというのを教えてください。

事 務 局：石仏小学校区と美加の台小学校区の2校区については、今現状ないことは把握していますが、詳細はまたお答えさせていただきます。

委 員：小山田小学校区はないですね。

事 務 局：令和2年度は、配置されていても、コロナの関係で会議に参加していない場合もあります。小山田小学校区に配置はありましたが、コロナの関係で会議に参加する人数を縮小しておりましたので、参加していなかったということになります。

委 員：すみません。ありがとうございます。

久 会 長：他いかがでしょうか。よろしいでしょうか。

例年の活動をやっていただいて、コロナの影響でお互い動きづらいところもありましたが、今日は報告を受けるという形でよろしいでしょうか。それでは続きまして、2番の市民公益活動支援及び協働促進に関する指針の改訂のお話しになると思います。まず事務局の方から説明いただければと思います。よろしくをお願いします。

②市民公益活動支援及び協働促進に関する指針について

※資料2・3に基づき事務局説明

久 会 長：はい、ありがとうございます。章ごとに意見を聞いていくという進め方もありますが、各章関係しておりますので、全体的に気が付いたところからご意見賜ればと思います。いかがでしょうか。ご質問ご意見ございますか。

委 員：検討は修正箇所だけでしょうか。

久 会 長：いえ、全体です。

委員：前からこの指針について、いくつか違和感を持つところがありまして、去年から拝見しておりますが、一番わかりやすいところから申し上げますと、この文章の中で「〇〇していく」という表記が非常に多いです。「検討していく」など、「していく」となっている箇所の中で、20から30分の1ぐらいは、このままでいいと思う部分もありますが、ほとんどはそのままストレートに「する」と書かないと、いつやるのかわからないと思います。例えば「実現に繋がっていくもの」とか、このような表記はいいと思います。「形成していく」もいいです。「行っていく」という表記は「行う」とか、言い回しを判断していく必要があります。そういう表記が随所にあるので、それは見直してもらった方がいいと思います。それがまず1点です。

次に、基本的な事ですが、実際の協働を行っていく上での役割分担です。行政と市民が協働する場合の役割が、実際やるときには重要になると思いますが、13ページの自治体運営の原則のところ、最初から役割を決めないと書いてあります。市民と行政がともに協力してまちづくりを進めるにおいて、お互いの担うべき領域をあらかじめ固定的に決めるのではなくと書いてありますが、実際にはこれが大切だと私は思います。最初から決めてしまうと、そこで止まってしまうと思います。議論が進まなくなる可能性があり、この役割分担というのは考え方というよりも、むしろ実際に行う時の最後の段階で、役割分担を考えないと上手くいかないのではないかと考えています。14ページ、15ページに行政が担うべき領域について書いていますが、この辺りをむしろ第3章の行政と市民の協働という箇所の最後に持っていった方がいいと思います。最初の方で役割分担が出てくると、私は非常に違和感がありました。最初から役割を決めてしまっているという感覚がありましたので、これは後ろに持って行ってほしいと思います。考え方といえば考え方ですが、1章・2章が考え方で、3章・4章が方策とすれば、方策の所に役割は入れてもらった方がいいと思いました。

それから、今度は方策の所ですが、34ページで、市民と行政が協働する時に、協働の手法の選択と書いています。その手法のひとつとして、事業委託、補助・助成、共催、後援、その他とありますが、まず事業委託というのは協働の手法として私は考えられません。なぜかという、それは行政と事業委託先との間が対等ではありえないわけです。委託先は行政の考え方に従って事業をやるわけなので、これが協働と位置づけられると、これを行っている協働をやっていると考えられてしまい、私はおかしいのではないかとと思うのですがどうでしょうか。そして補助・助成についても

同じで、補助金を出すと認めるのは行政に決まっているので、補助金を出す方が、いわゆる出される方と対等ではありえません。それから、共催は協働ですが、後援は協働ではないのではないかと思います。だから手法として、これらがここにあるのはおかしいのではないかと考えます。最初から違和感を持っていました。以上です。

久 会 長：3点ご指摘いただいておりますが、今のご指摘に関して、他の委員さんの考えをお聞かせいただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

委 員：委員さんがご指摘されている所も、表現方法としては分かります。これは一つの指針ですので、言葉の言い回しなど変えて欲しい所は変えたらいいと思います。ただ、根本的に私が思うには、行政サイドが一方向的にサービスを提供するのではなく、それぞれの活動の中で一緒に市民活動をよくするという事なので、表現方法の違和感のある所は修正する必要があると思いますが、相対論として、指針の修正がこれでいいかどうかという、大枠の所をまず捉える必要があると思います。そして、個別のまちづくり協議会や各地区の活動内容を、色々行政さんが協力してやっているので、その辺の所はすごく評価できると思います。それから、最初に言おうと思っていたのですが、形のないものを指針としてこれだけのものにまとめておられるので、委員さんのご指摘はご指摘として受けながら、根本論として修正したら良いと思います。以上です。

久 会 長：他の委員さんどうですか。今この3点の方向性を決めないと、事務局がこのお話しを受けるか受けないかというところが決まりませんので、今ご指摘の3点のところはどうでしょうか。委員さんは、このままの形でもいいのではないかというご意見だと思いますが、どうでしょうか。

私は1点目の話をお聞きして、今回の修正と重ねてみたときに、指針で行政がどうすべきか、ということ踏み込んでしまっているの、片付いている事は削らないといけない、新しい事は書き込まないといけないという話になっています。そうすると、指針として今後も10年15年持ち堪えていくようにするときに、具体的な事を書けば書くほどそこを修正していかないといけないことになります。そうすると、指針の内容とそれを受けて行政としてどうするかということ少し切り分けて、いわゆる指針と実行計画やアクションプランなどの形で分けてしまうというのも一つの手かだと思います。そうすると、「検討します」や「実施します」というレベルの話は、実施計画の方で当面これぐらいのレベルでいけるのではないかと

と書き分けられますので、そのような意味では、少し指針レベルの話と実行計画レベルの話の切り分けていくということで対応するという手もあるかと思っておりますので、今回の改訂で、この15年の動きの中で、特に行政の動きで書き換えないといけない事は、恐らく次の15年でも同じように書き換えないといけなくなりますので、そこは少し切り分ける手もあると思えました。

34ページの事業委託と補助については、私も同じことを感じたのですが、逆に本来の協働事業がないと思えます。宝塚市は3層構成にしております。行政が強いタイプ、これは事業委託です。それから主体が市民活動団体にある場合は、補助・助成になりますが、ちょうどその中間にまさしく対等な関係で進めていく協働があり、恐らく15年前にこの指針を作った時は、その辺りがほとんどなかったの書き込みなかったのではないかと思うので、委託や補助・助成などを消すよりも、3つのタイプがあり、行政と市民、どちらの主体性が強い弱いかによって使い分け、同じパートナーとして組んでいく中で、使い分けが必要という書きぶりで収めていく方法も一つかと思えました。

それから14ページの話は、これは捉え方の問題かと思えますが、行政と市民活動団体という二つを考えた時に、いわゆる斜めに線が引いているのは、グレーゾーンから色々なタイプがあるということを示して、ここで協働がどの段階にあるかということは、話し合いながら決めていきましょうということなので、必ずしも行政と市民の役割を明確にはしていないと思っているのですが、そこをどう読み取っていけばいいか、どう使っていけばいいかということを書き込んでおけばいい気がしますので、ご検討いただければと思います。特に図の一番上にある、権力行使という部分は行政にしかできないことなので、ここはどうしても市民側は手が出せない部分です。そこを明確にしているのではないかと思います。いかがでしょうか。

岡島副会長：委員さんがおっしゃった一つ目のポイントの「検討していく」などの表現に関してですが、私も短い間ですが行政機関に勤務していたことがあり、一般に「検討していく」ということは、括弧して「やりません」という意味合いのときがありますので、曖昧でどうしていくのか実際にはよくわからないというのはもちろんよく理解いたします。ここはもっともう一步踏み込んで、「する」と言い切ってほしいところをいくつか選んで、具体的に列挙していただいて、市に伝えればいいのかと思います。それと2点目は、久先生もおっしゃったように、私も指針を読んだ時に、

どのように実施していくかということに関して、体制は書いているのですが、仕組みやそもそもこの指針が何年ぐらいの寿命があるかがよくわかりませんでしたし、久先生がおっしゃるように、他市で作成しているようにアクションプラン化し、それを3ヵ年の計画にして行っていくなど、実施体制などがどこに書いているか分かりませんでした。そのような実施体制のみならず、実施に関する基本指針については書き込まないと、実施可能性が薄い指針として受け取られてしまうことは、支援団体にしても市役所にしても、これを読まれる一般市民の方にとってもあまり幸福な事ではないだろうと思いました。

久 会 長：はい、恐らく指針を一番最初に作ったので、指針に全てのことを入れてしまっていると思います。なので、そのような意味では、協働のマニュアルもできましたので、少しいくつかの冊子に切り分けていくと、本当の意味で指針という大きな方向性を指し示すところに特化できるかもしれないので、切り分けて考えていくという方法も一つの手かと思いますので、事務局に投げかけさせていただきます。

委 員：私もそれならいいと思います。

事 務 局：ありがとうございます。いただきました意見、おっしゃる通りかと思いません。一度、実施計画という形になるか、アクションプランという形になるかまだ分かりませんが、もう少しそういう視点で整理をかけて、最初に久先生におっしゃっていただいたように、指針にあまり細かく書き過ぎると本当に毎年度改訂になり、協働のコンパスにならなくなってしまいう可能性がございますので、単年度計画という形に落とし込むのが良いかなど一度事務局で検討したいと思っております。14ページの枠組みのところは、一旦はこのままでよろしいでしょうか。

久 会 長：もう少し、ここは何を意味しているのかというところを書き込んで欲しいです。一番わかりやすいのは、14ページの図で斜めの線が引いてあるという事は、この協働はどこのレベルに該当するかということは、話し合いながら決めることになるということで落とし込んでいただくと、先ほど委員方がおっしゃった話はすんなりと踏まえられるかと思えます。

事 務 局：承知いたしました。14ページに関しましては、再度検討してまいりたいと思います。

久 会 長：それでは他のところで何かありますか。

委 員：個別の内容ではないですが、この指針を見せて頂いて率直な意見は、あまり目新しさが無いと感じました。前に作られてから今までの間で、情勢の変化ということで捉えられていると思いますが、大きく変わったのはやはり高齢化とITの推進、大きく言うとこの二つで、この辺りの情勢を踏まえるべきではないかと思います。聞いておきますと、河内長野市は今で3分の1程が65歳以上、10年程すると半分が65歳以上になると聞いており、そうすると、誰に向けてこの指針を発信していくか考えた時に、未成年、学生、子育てに忙しい方はあまり社会に貢献するという事はできませんし、お年寄りとなると、本当にこの指針の効果をどういう風に求めていくかということがあると思います。そこで、飛躍した意見かも知れませんが、河内長野は大阪府下で一番高齢化が進んでいるということも踏まえて、これは自治協働課だけではなく河内長野全体として、やはりお年寄り、ここに視点をもっと置いて事業を組み立てていくべきではないかと思います。例えば、お年寄りが住みやすい街日本一などを目指すということが本当に必要になってくるのではないかと思います。行政としては、中々そういうことをスローガンとして出していくことは、やりにくいところもあるとは思いますが、そのようなことをやっていかないと、ここ5年10年で大変な事になっていくのではないかと思います。そして、もう一つはITですが、ご承知の通りコロナを経て、テレワークとか学校のIT化が進みました。色んな情報を与えるにしても、河内長野市は庁舎の一階に行くとパンフレットがたくさん置いてあります。これも作ると相当なお金がかかりますし、ITを色々上手に活用していけば、迅速に、安くできますし、ネットだと皆が使えないからできないという議論はどこにでもあります。例えば紙媒体をなくすというのではなく、ITはITで積極的に推進していくことで、そちらの方向にもっていく事は可能かと思っております。具体的ではないですが、このような視点が必要かと思いいし申し上げさせていただきました。

久 会 長：いかがでしょうか。この15年の社会の変化をもう少し包括的に触れていく章が私も欲しいと思います。2段構えで、河内長野に関わらず大きく世界中の社会の変化と、河内長野のこの15年の変化を受けて今回改訂になっているはずですので、協働に関わる社会背景みたいな話をしっかり書い

て頂きたいということは私も同感です。ICTはこの15年で本当に進化をしてきています。少し脱線話になりますが、学生に授業をする時に、スマートフォンはいつできたかという話をします。実はiphoneが一番早く、2007年です。つまり14年しか経っていないわけです。この指針ができた15年前にまだスマートフォンがなかったということです。急速に普及して、使い勝手も上がってきていますし、そのような話をしっかり我々も受け止めていかないといけないですし、これからICT抜きでは恐らく世の中回っていかないですし、そこをどういう形で協働で利用させてもらうか、あるいは逆にその協働の中でいわゆるデジタルデバイスという使える人と使えない人の差がどんどん広がっていくということを、協働でどのように捉えていくかという問題は、やはり最初の方の章でしっかりと書いといた方がいいと思います。ちなみに、このICTの活用をきっかけとしてネットワーク社会がどんどん進んでおりますので、その動きはやはりしっかりと書いといていただきたいと思います。特に、昔のように子育て層は社会的な貢献が中々しづらいということ自体が変わっています。特に、子育て層のお母さん方です。子育てママさんの社会的活動が非常にこの数年間で活発化しています。この方々と従来型の団体さんをどう繋いでいくかということが、私は河内長野に関わらずこの10年間で非常に大きな課題になってきているのではないかと考えていまして、その一つのモデルを作ってくださいなのが、長野小学校区のまちづくり協議会だと思っていて、若手に役員さんがシフトしています。この15年の協働や市民活動に関わる動きは非常に変化がありますので、そこはしっかりと書いといていただきたいと思います。そうすると恐らく、企業の社会的貢献とは書いてありますが、実はこの10年程で30歳代・40歳代を中心としたいいわゆるソーシャルアントレプレナーと英語でいいますが、社会起業家の人たちが活躍し始めています。仕事として社会活動を行っていく人たちが日本の中でもどんどん増えていますので、無償ボランティアという形も一方ありますが、ちょうど営利と社会活動を上手く繋いでいくという形がやはり日本でもどんどん増えていますので、そこをどういう形でパートナーとして行政も捉えていくかという問題を考えていくきっかけを作るためには、やはりこの15年間の大きな社会の動きみたいなことを私達も共有しておいた方がいいのではないかと思います。

事務局：ありがとうございます。そのような視点でどこに入れたらいいかは今すぐにはわかりませんが、この指針策定の15年間の総括を章立てにするか、どこかで一つ項目として入れていくか、これをまず一つ前半に入れておい

て、その視点でまた後ろの各章のところがその書き振りでいいか再検証していきたいと思います。

岡島副会長：この議論を長く続けるつもりはないですが、私も全く同じように思いました。やはりこの指針を15年間使ってきて、次の10年ほど長く使っていく場合に、社会全体、国、市の動きを、この15年間で踏まえてどう書き直すかというところは、私でしたらやはり独立した章を最初に設けるだろうと思い、その章の中は今申し上げましたように、社会全体、国、市の3本柱だと思います。国も色々政策的な動向もありますので、国の政策動向と本市の市民協働との関係をやはり書かないといけませんし、国の動向に関して、社会に関してはIT・高齢化の話が出ていましたが、15年前と今を比べて本市の状況がどうなのかということでは、やはり格差の話です。特にコロナ禍で、やはり格差に関しての認識を示す必要はあるだろうと思います。それから国の動向に関してですが、地方創生の話が書き込まれているのですが、私ならばSDGsを書き込みます。なぜならば、国としてSDGs実施指針改定版が2019年12月にできています。その中に、自治体の役割が書き込まれていますし、それから市民社会とか市民団体の役割も書き込まれています。そこには、取り残されがちな人々の声を、政府や自治体に届けるのが市民社会の役割と書き込まれているわけです。やはりそういうことと指針との関係を考えて頂いて、国の動向として書き込むことが求められるだろうと思います。

それから市の動向に関して言いますと、やはりこちらも一つ目の議案にも出ておりましたが、課題という所はパッと見えたのですが、この15年間の本市における市民協働の成果とは何かということ、成果をどう捉えてそれを下敷きにしてどう発展させていくかということ、市としての基本認識を示す必要があるだろうと思いましたので、やはり市の動向を考えた時には、過去15年間で一体どういう成果があったかという基本認識を書き込む必要があるだろうと思いました。以上です。

久会長：ありがとうございます。行政側の動きとして、総務省が自治体戦略2040構想研究会というものを作っています。この自治体戦略2040構想研究会という名前で見ると、2040年は高齢者が最も多くなる年です。その中で、財政が厳しくなる、それに伴って人が少なくなる、その中でどうやって地方自治体が今のサービスレベルを下げない行政ができるかということで報告書を書いています。その中の一つの大きな柱が、プラットフォームになりましょうということです。つまり、協働を進めるために

は、色んな人たちが集まって意見交換をするということがスタートになるわけですが、そのプラットフォームは誰が作るかという中で、行政がまず一つ仕事として、プラットフォームビルダーというような形で動きましようということが書かれています。それもやはり先程ご指摘いただいた、高齢社会がどんどん進んでいく中で、行政自身としてもどう動いたらいいかということ、総務省自らが研究会から報告書を出し、その中で協働の大きな柱が出てきておりますので、そこをしっかりと受け止めて欲しいということです。あといかがでしょうか。

委員：最初から思っていたのが、この基盤づくりの所で普及啓発・参加促進が、アクションプラン的なものに当たると思います。むしろ、この指針では、「基盤づくり」ではなく「基盤」とは何があるか、そういう書き方をしたらいいと思います。基盤づくりをしなければいけないと書いてありますが、基盤とはなにかがきちんと書かれていないと思いますので、基盤とはなにかをきちんと列挙して、それがきちんと整えばしっかりと市民公益活動が行えるという書き方をすればいいと思いました。そして、普及啓発・参加促進など、それを進めていく方法はアクションプランに任せて、構造自体を指針に書くようにしたら良いと思いました。

久会長：この3章の大半を先程のアクションプランの方に回して頂いて、3章をシンプルにしていくのが良いと思います。他いかがでしょうか。

委員：私もボランティア関係の講座等で、色々参加・企画させていただいているのですが、先程の3章の部分と、19ページと27ページを見ていて少し気になる部分があります。19ページの参加者の性別や年齢に偏りがあるという所、25ページにも参加者に向けてのきっかけづくりとして若者や女性という所、27ページにも若者や女性という文字が書かれている所です。まず19ページの参加者に偏りがあるという所で、何かデータで調べて男性の参加者が多いのかというイメージになってしまう。なおかつ25ページの若者や女性が参加するきっかけづくりという所ですが、私の経験上になるかもしれないですが、色々な企画や催し物に参加して頂く方は女性が多いイメージが既にある気がして、どちらかというとな女性より若者という視点が大事だと思います。委員さんがおっしゃっていた、今河内長野市で高齢化が進んでいる中で、元気な高齢者の方をいかに上手く活動していただくように持っていくかが、これからの河内長野市では大事だと思っていて、そのような書き方でいいのではないかと、SDGsの観点からも、あえて女性という文字を何故入れたか少し気になりました。以上です。

久 会 長：先程の委員のお話をお聞きして、19ページ、それを受ける25ページ、全面的に書き直してほしいと思っています。これは、市民公益活動の課題ではなく、自治会の課題だと感じました。先程言ったように若い層は別の動き方をしていますので、決して参加者の性別や年齢に偏りがあるわけではなく、別の所で別の動き方をしているだけの話で、トータルでいうとこの課題は本当に言えますかという話です。情報媒体の多様化への対応が遅れているのも、今までの地域団体の役員さんが遅れているだけの話で、既にこれを活用しながら40歳代以下の人たちは縦横無尽に繋がっているわけです。そう考えた時に、本当にこれは市民活動の課題でしょうかということであると、付け加えたところがほぼ全て従来型の地域活動団体の課題になってしまっています。その辺りは全面的に付け加えた部分を見直してほしいです。一言でいうと、先程言ったように新しい動き方をされている方々と従来型の方々が、今二極化してしまっていて、そこを繋いでいけないということが課題ではないかという話だと思います。先程の委員のご指摘も踏まえて、書き加えた所が引っかかっているのも、そこは全面的に書き換えてもらえませんかというお願いです。

事 務 局：はい、一度検討させていただきます。

久 会 長：おそらく、行政からも地域活動団体からもその辺りの動きが見えていないと思います。

事 務 局：おっしゃる通りで、普段我々が窓口等でお付き合いする方々は、従来型の自治会さんであったり、連合さんであったり、新しい動き方をされている方々とは中々接点がないという所も正直なところございますので、その所もう少し検討してみます。

久 会 長：次のお話をすると、社会の動かし方そのものが大きく変わっているのがネットワーク社会で、いわゆる社会実験的にとりあえず動かしてみよう、小さなことから動かしてみても上手くいったら大きくしていこうという流れがどんどん出てきています。都市計画分野も、昔は大金を使って大きく町を変えていくという時代がしばらく続きましたが、今はプレイスメイキングやタクティカルアーバンイズムと英語で言いますが、1、2週間魅力的なイベントをやるわけです。そして、市民自らがその地域や場所の魅力を高め、いく動きが世界中で起こっています。行政に頼ってもお金はないだろう

ということも、世界中で一つの動きになっているわけです。自分達でやることをまずはやってみて、それを積み重ねながら地域の魅力を高めていこうという動き方をしています。その辺りが、恐らく行政側はまだまだ従来型で接しようとしているのではないかと思います。私もお付き合いしているところでいうと、例えば大阪の茨木市はそういう動きが非常に活発化していますし、尼崎も非常に活発になっています。元気な人たちは勝手に動きますから、そこにどうやって行政が乗っかっていくか考える方が行政も楽なので、そういう動き方をこれからますますしていかないといけないと思います。そういう方々が見えているか見えていないかによって、19ページの書き振りは全く違ってきます。一つ具体的に茨木市の話をする、JR京都線にJR総持寺駅というのができたのですが、駅ができるとそこへ行くガード下に自由通路が出来ます。自由通路は面白くない壁面になるので、どうしているかという、現代アートのプロデュースする若手グループがいて、そういう方々へお願いして月1交代で新しいアートをどんどん展示してもらおうようにしています。ワンアートプロジェクトと言うのですが、ワンアートプロジェクトのメンバーが市役所職員から見えているので、JR総持寺駅がオープンし、このガード下の一見つまらなくなる空間をどうしていこうかと考えたときに、ワンアートプロジェクトに声をかけたらなにかやってくれるのではないかという考えになるわけです。そういう人たちを行政職員がどれだけ知っているかということがこれからの勝負になってきますので、そこも一つの前ふり、それからそういう新しい人たちを知ること、それからその新しい人たちと従来頑張ってきた方々をどう繋いでいくかということ、そういう所を上手く書き込んで頂ければ見えてくると思います。恐らくそういう方々は勝手に動きますので、一ふらぎにも来られないと思います。さらに言えば、その方々は生業として仕事としてそういうことをやっていらっしゃると思いますので、自営業の方々の知恵とか技術とかを市民公益活動にどう繋いでいけるかという所がポイントだと思いますし、さらに突っ込んでいけば、そういうことが見えてきているから生駒市は今回総合計画の中で、住宅都市・サラリーマン都市を看板から外しました。つまり寝に帰って来てくれる人は、もうこれから戦力にならないという話です。やはり自分でスキル・ノウハウを持っていて、それを生業としてやっている人たちに地域活動や社会活動にも貢献していただいた方が早いという戦略に切り替えていますので、そういう意味では河内長野もニュータウン中心に今まで住宅都市・サラリーマン都市の方向に行きかけておりましたが、そこを今後どうしていきますかという問いかけです。

委員：それでは指針は必要なくなりますね。

久会長：いや、それはそれで必要です。違う方と組む時にお互いが共有しておくべき

ことをしっかりと書いているものが指針だと思います。

はい、他いかがでしょうか。

委員の皆さん、うんうんとうなずいておりましたが、なにか自分たちの周りで起こっている事を考えた時に、ここには全然載ってないことがあるのではないのでしょうか。

委員：今先生がおっしゃったように、実際私たちが関わっている若い人たちは、意見を聞こうと思っても、この昼の会議には来ることが出来ません。自分自身も高齢者なので高齢者を大事にしてくださるのはすごく嬉しいですが、それは将来がないような気がしました。次に繋げるような若い世代が頑張っていたら、その中で私たちがなにかできる事はないだろうか、行政との協働も、もちろん大切だとは思いますが、いわゆる市民同士の協働を考えていかなければならないと思いました。無償で奉仕・提供する、時間が出来たから人の為に何かやりたいというのは以前のボランティアの考えで、若い方たちはボランティアにしても今はその様な考えではなく、自分自身の為にもボランティアはすごく大切であるということ、実際にやっている人たちの中では感じています。ボランティアはこうであるとかは置いておくと、若い人たちが収入を求めることは、ボランティア精神と離れているわけでは決してないので、その辺りを尊重しながら何かできる事を見つけていきたいと思うと、この型にはまった部分が物足りないという風に感じています。

久会長：はい、ありがとうございます。委員さんどうですか。

委員：私も数年前までは、るーぷらぎの存在を全然知らなかったです。ボランティア活動は高齢者が多いイメージが今までにもありましたし、今でもやはりそのイメージはあるかと思います。ボランティア活動やまちづくり協議会などで活躍されている方は高齢者で、そこに若者たちが意見を言うと、以前聞いた話では文化が違うという言葉が出てくるなど、お互いの歩み寄りには難しく、そこが課題だと思いますので、そこに誰かコーディネーター的な役割を、例えば、行政がしていただくことがすごく大きな役割にこれ

からなっていくのではないかと思います。自分自身色々なところでイベントなど協力させていただくと、行政が絡むとなにかしら堅くなってしまいうから中々難しいというイメージがあるかと思います。そうではないという発信をどんどんされてはいますが、それが届いていないのが現状と思います。先程言われた若者は、SNS等で情報をすごく拡散されています。私も市と協働事業をさせていただいており、広報誌等堅い場面しか今のところ行政ではないことと、私たちの方で何かをするという時に、この文章を書いてください等、やはりそういうところで時間を取ってしまうということも、もっと柔軟にできるような環境があれば、それこそマニュアル的なものなどがあれば、若者たちもスムーズに入っていけるのではないかと思います。

もう一つですが、今そういうことに協力していただいている若者は、ただ何かを助けてあげているではなく、自分たちも学べるから等、お互いに一方通行ではなくお互いに学び合って、誰かになにかをしてあげることが自分の価値観も高まっていくという意識から、そのような活動をされている方もすごく多いかと思います。以上です。

久 会 長：はい、ありがとうございます。少し具体的な情報提供になりますが、これも数年前ですが、生駒市で女性の方々だけで会議された場面があって、30代40代の女性の方と60代以上の女性の方がおられて、その中の私の仲の良い60歳以上の女性の方が、30代40代の女性の方に対して、「あの人らすごいわ」と言いまして、「何がすごいですか」と聞くと、会議中に色々自分たちでイベントを組み立てていくのですが、「ちょっと待ってね、ちょっと全国の事例調べてみるわ」とスマホを触りながら、「ここでこんなことやってるでってすぐ出てくるね」と、それからテントが必要となると、「ちょっとまって、私の知り合いにそういうの持ってる人おりそうやから投げかけてみるわ」とすぐに投げかけて、「〇〇さんがテント貸してくれるになりました」と、そのままずっと決まっていくということです。まさしくICTの活用で、地域外の人たちとも繋がりながら地域で活動されている新しいタイプの人たちが出てきているので、それをここでどう位置づけていくかということの一つ考えて頂ければと思います。

委 員：皆さんのおっしゃる通りだと思います。最初は自治会からの流れで、10年ほど色々なことをやらせていただいています。30代40代のお父さんお母さんに、まちづくりや夏祭り、福祉活動などの協力をしてもらわないといけないので、この領域で手伝ってもらえますかと言うと、皆さん結

構忙しいですが、ボランティアで色々なことを手伝ってもらえてすごく頼もしいです。若い世代に様々なことを引き継いでもらわないといけないと思います。それとまちづくり協議会の流れで、キッズスクールという活動を年に2回行っており、やはり高齢者の方もすごく大事ですが、子育て支援、あいく等行政でもやってもらっていますし、個人的に公園に子供達を集めて遊ばせるということもやられていますが、やはり高齢化になるのは当たり前ですが子どもがいないということなので、子育てという視点も一つだとすごく思っています。以上です。

久 会 長：ありがとうございます。先程の手に職のあるという意味では、委員さんもそういうネットワークの中におられるわけですので、上手く社会活動に活かして頂ければと期待しているところです。

委 員：私は商工会から青年部の部長という立場で来させていただいていますが、商工会青年部もボランティア団体に見られがちですが、決してボランティア団体ではなく、先程おっしゃっていたみたいに、部長は組織の中の社長係のような立場で、会社ごっこという言い方が悪いですが、どう運営すると組織が上手くいくか学ぶことを基本にやっています。カップリングパーティーなども企画して実施しているのですが、それも社長係がいて部長係がいて平の社員がいるということを順番にやっていくことで、小さい会社でも組織を学ぶ機会を作っている組織です。先程委員さんが言っていたおじいちゃんおばちゃん世代をとというのももちろん大事だと思いますが、私も小さい子供がいて、どうしても子育て世代を大事にする、子育てしやすい町にするということが発展する方法と考え、青年部でも模索していますが、このコロナの状況で、中々会議もできず事業もできていないので、子育て世代にどう喜んでもらえるかを考えるのが一番いいと思います。先程会長がおっしゃられていた通り、長野小学校校区のまち協を運営している方が、私達の先輩で、話は聞いており、すごくいいことをしていると思います。

久 会 長：ありがとうございます。もともと事業者の方が自分たちの本業に近い部分で何か貢献できたらお互い楽ではないかと思えます。例えば、茨木市でイベントをやる時に、やぐらを組まないといけないという話になった時に、工務店の人が、「そんなんわしら得意やからすぐやったるで」という話になったり、あるいは、発電機が必要という話だと「仕事で使ってるやつやったら持ってくるで」となったり、スムーズに動きます。重機も持って

いらっしゃる方もおられるし、摂津市でチューリップアートをやろうという話になった時には、知り合いの方が富山のチューリップ農家の方をご存じで、花びらをくれるという話になったのですが、だれが運ぶかという時に、運送会社の専務がおられて、「うちの会社のトラック夜出しましょうか」と言ってくれて運ぶなど、やはり事業者は強いと思います。だから、市民活動団体や地域活動団体の中に事業者の本業としてのスキル・技術を上手く活用して頂けるようなネットワーキングをしていけばいいのではないかと思います。その辺りがニュータウンになってしまうと、皆組織型の方なので中々組織に断らないと色々な資源を持ち出せないなので、そういう意味では中小の企業さんの方が強いと思います。そういう意味で事業者についても、もう少し指針に色々書き込んでもらえませんかという話です。新しい社会起業家だけではなく、従来の中小の起業家の方もやはり色々な形で貢献できていくはずですよ。

他いかがでしょうか。

委員：基盤づくりが必要だといくつかの所で書いておりますが、基盤とはなにかを教えて欲しいです。必要な要素や、今それが整っているかどうかは別として、なにが市民活動・公益活動の基盤かということです。具体的に知りたいです。

久会長：私は一番大きなものはいわゆるプラットフォームだと思います。色々な人たちが集まって情報交換し、そこからネットワークがでてくると思います。集まって話をすると、そこで繋がりが生まれるはずですので、まずそういったプラットフォームを作る、そのプラットフォームは対面でやるプラットフォームもありますし、先程のスマホを使って色々な方々が繋がったり、あるいは他の地域の事例なんかも収集できたりというのは、これはネット上のプラットフォームです。色々なものを繋いでいく仕組みがネットワーク社会になればなるほど、これから一番大きなポイントになると思います。さらに3章で書かれている、人を増やしていかないといけないということで、人育てという側面です。基盤というのは分かりやすく言うと、ヒトモノカネです。何かやろうとした時に必要なものはヒトモノカネです。そのヒトの基盤の強化をするために人育てをやるわけですよ。カネというのは、補助金や寄付、あるいは自分で稼ぐなど、そういうカネをどのように強化していくかという話がここに書いてあると思います。モノというのは先程言ったように、色々モノは必要ですし、集まる場所や活動する場所というのはモノの一つとして捉えると、大きく言えばヒトモノカネと整理できるので

はないかと思います。何かやろうと思った時にはヒトモノカネが必要です。それが基盤だと思っています。

委員：それは一般的な基盤ですが、特に市民公益活動としては何かをお聞きしたいです。

久会長：一緒だと思います。営利活動も市民活動も、動かすためにはヒトモノカネが必要だと思います。そのヒトの集め方や増やし方、カネの集め方や増やし方の知恵を授けていくということが、恐らくその資源になってくると思います。

委員：はい、分かりました。

久会長：これも十数年前ですが、八尾市の当時の副市長が市民活動の発表会の挨拶をされたのですが、その副市長はずっと協働をやって来られた方で、見事な挨拶をされました。「今までは例えば、子育て支援という、子育てに悩んでいらっしゃる方が地域におられた時に、行政が自らその方を支援、行政サービスとして支援するという時代が今までの時代でした。これからは違います。行政職員が地域で活動しているNPO法人を知っていて、その人に繋いであげるということがこれからの行政職員の役割だと私は思います。」とおっしゃられました。行政は色々なものを今まで自ら提供してきましたが、カネもなくなる、ヒトもいなくなるという時に、ふさわしい人を紹介するという紹介業の役割をするということが、これからの役割だと思います。一ふらぎのメンバーや、柏木さんのような社協の職員さんも、自分ですべてを持っているわけじゃないから、たくさんの人たちのデータを持っていて、誰と誰が繋がってもらえれば次のステップにいけるかという所を繋いでいく役割が、いわゆる中間支援だと思います。そのように上手く整理をして頂ければ、3章あたりの柱がもっとすっきりと見えてくるのではないかと思います。

岡島副会長：“基盤”を顕微鏡で眺めてみると、中身何が見えますかというお話で、久先生がおっしゃったように、当然ヒトモノカネというのは大事ですし、それをどう繋ぐかという問題で、それは物理的に繋がるか、それともオンライン上で繋がるかという形もあるでしょうし、色々な形があると思います。ただ、さらに伝統的な言い方をすると、恐らく目標の共有などお互い様の規範とかそのようなことが言われていると思いますが、さらに楽しくない

といけないと思います。やっつけてしんどいこともあるが、それを乗り越えたが故の楽しさがあると思います。ずっとしんどいことばかりだと中々辛いと思います。そういうのも顕微鏡で見たら見えるかと思います。その話はさておき、3章に関してはやはり、今後10年程のタームで本市における市民協働がどういう風にどういう戦略があるかということを読めないはずだと思うのですが、結局二つの戦略があって、一つは委員さんがおっしゃることで、確かにともかく高齢者の数が多いですが、元気な方もたくさんおられますので、そういう方をもっと拡充できると、こちらの柱もきちんと市は方針として考えていかないといけないのではないかとおっしゃっていたと思いますし、私もそれはそう思います。非常に元気な人が多いですし、色々社会でご活躍なさった後、それぞれ色々な知識も知恵もあり、問題意識もあって、そういう方たちがたくさんおられますので、その方たちをどういう風にしていくかということが非常に重要だと思いますし、先生のご指摘で非常に面白く重要だと思ったのが、私もひょっとしたらもう一方の方、若い方たちとか女性の方たちとか、そうした方々がこの河内長野市でどのぐらい活発に活動されているのか、私自身ひょっとしたら見えていない人の一人かもしれないと思いました。だから、市として、これを書くときに少し失礼な言い方かもしれませんが、どういう風に評価して今後どんな風に伸ばしていきたいかという戦略とか方向性が見えないと、指針として中々まずいと思いました。3章を読んだときに、二つ方向性があり、こっちとこっちについてはこういう形で伸びて欲しい、伸ばしていこうと、そして、ここの二つの橋渡しがとても重要だということを久先生がずっと繰り返しおっしゃっておられるわけで、橋渡しということをお市において10年間でどうする、何をやるかということ、個別に細かい事は書かなくてもいいですが、方向性が見えるような形で書き込まれている事が重要だと今日の皆さんの議論を聞きながら理解致しました。

久 会 長：はい、ありがとうございます。私も色々な地域でお手伝いしていますが、色々な活動をされている方々がいて、その方々がどれだけ動いているかはかなり違います。

委 員：まちづくり協議会の話ですが、最初に色々な人と知り合いにならないといけないので、自治協働課のほうでミーティングをやらせていただいて色々なお話を聞くと、1個は上手くいっているところがあって、テーマが防災などいくつか役割を分けている、1個は対立構造になっている、それ俺

らの仕事やないかみたいなことです。時代は変わっていると思いますが、そういう所もありました。そのプラットホームの話で、先生や皆さんもおっしゃるように、自治会であろうとまちづくりであろうとボランティア団体であろうと、その人が何をやっているかを知って、茨木市の話もありましたが、あの人運送屋をやっているのなら頼んでみようかとか、工務店をやっているのなら協力を頼んでみようかとか、そういうことが分からなかったら紹介していただいてお会いになっていくということが一番河内長野市にとっても、各地区でもそうだと思いますので、こちらから行政サイドが何をやっているのか見えているかということと、行政サイドからもこの地区は何をやっているか見えているということが、やはり理想だと思います。

久 会 長：他いかがでしょうか。

委 員：やはりヒトが重要だと思います。自分はできないけどできる人を知っている、というのは私の周りでも何人かいますし、私自身も知っています。私はできる事はそんなにないですが、できる人は知っている。それを繋ぐことならできますので、若い人たちにも同じように、自分は直接できないかもしれないけど、困っていることがあったら繋ぐことができるということを伝えたいです。そう思うと、やはりヒトというのがヒトモノカネの中でも一番大事だと感じます。

久 会 長：ありがとうございます。

委 員：そういう風になると、今の話は大体市民が勝手に動いたらいいではないかという方向になると思いますが、行政はそこでどういう役割を担ったらいいかというところですが、一つはやはり総合計画を参考にすべきだと思います。町の将来像というのがあるわけです。それに少し繋げるように、無理にすることはないですが、いいチャンスを見つけて市民の動きをそちらへ導くなどの役割が一つあるかと思いました。それと、前回の懇談会で、行政は相談に乗ってくれないという話をしましたが、これは公園河川課のことで、全部こちらで考えて、自分たちがやるのに全然話に乗ってくれないという話を少ししたことがあります。一応色々とお世話になって、話し合いのテーブルはできました。ここ1カ月以内の話ですが、まだ本当に対等な立場でやれているかという、まだこれからという感じはあります。やはり行政が中に入ってやってもらわなければならないこともあるわけ

です。自治会館の横の斜面をもう少しなんとかして欲しいと言っても、今は人もお金もないからできないと言われます。自治会も一緒にやるから一緒にここの整備をしてくれませんかと言った時に、一応その話のテーブルが出来たわけです。だからより対等に、ざっくばらんにもっとこうしようみたいな、その時に話し合いに加わってくれる人は、やはり市の職員さんなので市としての制約があるわけですが、制約があってもすぐできないかもしれないけれど、個人としてこう思うということは言って頂きたい。それは答えられません、聞いてないから分かりませんではなく、市長になったようなつもりで発言をする、できるかできないかは別として自分はこう思うという事を言って欲しいと、そうしないと上手くいかないと思いましたので、行政の関わりについてお願いしたいです。

久 会 長：協働の時に行政職員として一番やって欲しくないのは、ブレーキをかけることです。やりたいと思っている人たちがいるにも関わらず、ブレーキをかけてしまうと、そこでお互い信頼関係がなくなり気分が萎えてしまいますので、どのようにその方々が出来るようにして差上げるかの知恵を出す方向で一緒に考えて欲しいというのが行政職員さんへのお願いです。そういう意味では、自分の都合や立場で物事を考えてしまうと、どうしてもブレーキをかけてしまうので、そうではなく相手の立場で物事を考えて欲しいという事です。一つ、これも茨木市ですが、今市民会館を建て替え中で、その前に大きな広場が出来ているのですが、前の市民会館の跡地にちょっとした小さな広場があって、そこを実験的に使ってみようという話で動いているのですが、やはりオープンにしているのも、夜中にスケートボードの若者が集まってきて、今回のオリンピックでもやっていたように、どうしても手すりに乗ってやろうとするみたいです。そうすると手すりがボロボロになってしまうという話になって、担当の若手職員さんが夜中まで残って、スケボーやっている人たちに、「君らこういうことやってもらって壊されたら、これ自体を禁止せなあかんで。僕はそういうことしたくないねんけど、これどう考えるねん」という話をされたのです。「何言ってんねん、このおっさん」みたいな形で無視されたのですが、1週間後にエピソードが起こって、違うメンバーがまた来ていて、「君ら顔見ない子やな、新しい子か」と言うと、「そうです。でもここは無茶したらあかんと聞いて来ました」と言ってくれたのです。つまりその前のグループが、しっかりと周りの人達にルールを守って使ってねということを書いていたということです。そこを、だめだと言わない、そして禁止の張り紙をしない、まずはお互いコミュニケーションを取ってやってみようとしたこ

とによる良い方向に進んだ事例です。そのような職員さんが増えれば増えるほど、恐らく協働はますます進んでくだろうということです。基本的姿勢の問題、これは先程委員さんおっしゃった話も含めて、どこかで上手く伝えられる方法があったらと思っています。他いかがでしょうか。

岡島副会長：最後に一つだけ。先程も申し上げたように、社会全体の動向と国の動向と市独自の動向について書かないといけないと、その市独自のことで一つ先程言い忘れていましたが、色んなご意見あるかもしれないですが、スーパースィティ構想について、市民協働との関係を書き込まなくてもいいかどうかと気になったとだけ指摘しておきます。以上です。

久会長：他いかがでしょうか。

委員：自治会のことも書いてありますが、これもやはり入れるのですか。自治会の活性化についても書いてあります。入れるなら入れて欲しいというのがあります。それは、自治会の活性化をするときに、まずその規模によって全然違うということです。50人以下と1000人近い自治会、全然違うので、そのような違いも考えないといけないというのが一つあります。それから、実際うちの自治会でもありましたが、毎年役員が1年毎にがらっと変わってしまうことがあります。そうすると、とにかく1年間我慢すればいいと役員になった人は考えますので、任期が終われば自分は知らない、次の人に引き継いで、もう自分は楽になったというニュアンスでした。やはりそのような組織の規約をもう少し工夫すればやりやすい部分もあるかもしれない、規約や仕組みの見直しが自治会のことを入れるのであれば、一つあればいいと思いました。

久会長：今の状況では、指針の割には書き込み過ぎているというところがありますので、どのあたりまで地域活動の話などを書き込むかも含めて検討につなげていけたらと思います。恐らく先程、委員さんがおっしゃったような話は、動かし方が今まで通りなので起こってしまう問題だと思います。そこをどういう形で変革できるかだと思います。

他いかがでしょうか。

少し細かい話で重要な話をもう一つ申し上げますと、会社法も改正になって合同会社ができるようになりました。今、地方創生で、地方で30代40代の人たちが作っている会社がことごとく合同会社です。市民活動団体が会社化するという方向の中で、合同会社という選択肢もあります、ということを書い

といて欲しいと思います。どうしても営利団体イコール株式会社みたいな書き振りになっているので、そうではない団体もあることを文章の中にも具体的に書いといて欲しいと思います。

他いかがでしょうか。よろしいでしょうか。

私もこの指針を15年前と一緒に作らせてもらいましたが、協働の必要性というのを昔は私もこのトーンで語っていましたが、今はかなり違います。だから、そういうことで言うと、何のために協働が必要かということも15年間で変わっていますし、社会も変わっていますから、そこも含めて書き換えて欲しいと思います。私が最近講演で呼んで頂いている時に使っている話が、元阪大総長の鷲田清一先生が「しんがりの思想」という本を書いているのですが、このしんがりの思想の中に、どうして市民が動けなくなったのかという章があります。それは近代化によってみんなが消費者になったからだということが書いてあります。税金払ったから市役所にやってくれ、民間企業でも色んな介護サービスも含めてサービスを買うということになって、お金で誰かにしてもらおうという社会をこの150年つくってきた。ところが、今でも河内長野でも旧村から発達したコミュニティは、色んなことを自分たちでやっておられると思います。昔はそれが当たり前だったのです。ところがこの150年間、特に高度経済成長以降、お金で物事を動かせるようになってしまい、お金で誰かを動かすという社会になってしまっている、そこをもう一回改めて自分たちの問題は自分たちで解決できる力を持つということが必要ではないですかという話をしています。だから、財政難であろうとなかろうと、もう一度自分たちの問題は自分たちで解決できる力を持つ、そのためにコミュニティや活動団体をしっかりと動かしていくという社会にしていけないといけないという書き振りがあります。その辺りどこまで盛り込めるかわからないですが、どうもこの約数十年の間に私たちはお金で物事を解決してしまうところが一方であるからこそ、こういうコミュニティや自分たちの力が弱くなってきているのではないかと、それをもう一回改めて今後それでいいんですかということ問い直していくことも重要ではないかと思っています。

委員：もう一つ意見を言っていていいですか。全く同感で、もう一つは何でも機械でやるようになって、人間の手作業でやることは少なくなりました。しかし、人間の手作業はエネルギーも一番少なくて済むと私は思っています。人間のエネルギーは食べ物ですけど、例えば機械だったらガソリン、油、電気など使うわけで、人間が行えば一番省エネになる、エネルギーを使わない、そしたらそれがSDGsにもつながっていいのではないかと思います。だ

から人間がより自分の手を使って、頭を使って動くようになった方がいいのではないかと、個人的な意見ですがそう思いました。だから先程言った消費者がお金で何とかしようとするというのも、自分はあまりないので、何でもできる事は自分でやるし、地域の中でもお金がかかるというから、では自分たちでやればいいと思います。

久 会 長：ありがとうございます。ではそろそろ12時に近づきましたので、今日はこの辺りでいいでしょうか。事務局には非常に投げかける問題が大きかったかもしれませんが、私たちの意見を上手く使って頂ければより良い物になると期待していますのでよろしくお願いします。